

# 健康保険証の廃止に伴う障害者支援施設への影響調査 集計結果

【調査期間】2024年4月22日～5月25日

【調査対象】岩手県内の障害者支援施設 45施設

【調査方法】FAXによる調査票送付および返信

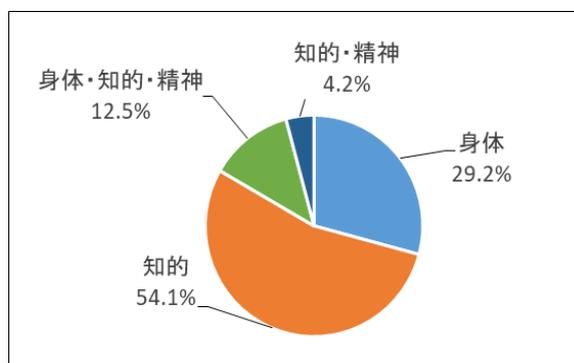
【回答数】24施設 回答率 53.3%

【調査目的】

高齢者施設同様、現行保険証が廃止された場合、必要に応じて、申請や管理が困難な障害者支援施設利用者のマイナンバーカードを、施設でカードや暗証番号を管理する可能性がある。現行の保険証を廃止す、マイナンバーカードに一本化する影響について調査を行った。

## ○対象者の主たる障害

身体	7	29.2%
知的	13	54.1%
精神	0	0%
身体・知的	0	0%
身体・精神	0	0%
身体・知的・精神	3	12.5%
知的・精神	1	4.2%
計	24	100.0%



## 1、健康保険証や介護保険被保険者証の管理について設問1～設問2

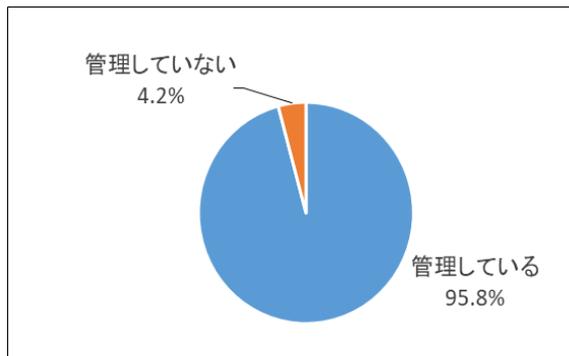
◎ 利用者・入所者の健康保険証を管理している施設は 95.8%とほぼ全ての施設で管理している。

◎ 利用者・入所者の介護保険被保険者証を管理している施設は 46.2%と高齢者施設の調査よりも低い割合になっているが、介護保険の対象者がいない施設もある。

高齢者施設同様、管理している施設の多さからも、現状では、健康保険証、介護保険被保険者証を管理することに問題は生じていないと見られる。

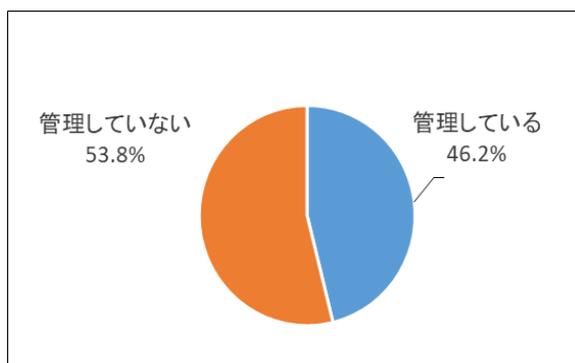
## 問1 利用者・入所者の健康保険証を貴施設で管理していますか。

管理している	23	95.8%
管理していない	1	4.2%
計	24	100.0%



問2 利用者・入所者の介護保険の被保険者証を貴施設で管理していますか。(対象者がいる場合)

管理している	6	46.2%
管理していない	7	53.8%
計	13	100.0%



2、マイナンバーカードの申請や管理について 設問3～設問6

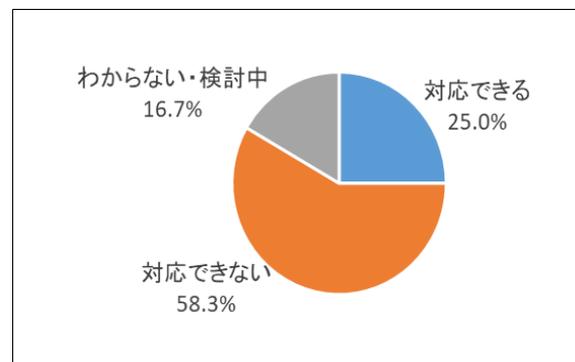
◎ 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)に対応できないと回答した施設は 58.3%  
その主な理由としては、「本人の意思確認ができない(85.7%)」と最も多く、次いで「本来の業務ではない(57.1%)」「手間・労力がかかり対応できない(50.0%)」であった。

◎ 利用者・入所者のマイナンバーカードの管理(暗証番号含む)できないと回答した施設は 54.2%と申請に対応できないという回答とほぼ同数となっている。その主な理由として「カード・暗証番号の紛失時の責任が重い(84.6%)」「カード・暗証番号の管理が困難(92.3%)」「不正利用、情報漏えいへの懸念(76.9%)」が上位を占めた。

障がい者支援施設では、高齢者施設よりも「本人の意思確認ができない」という回答の割合が多く、その状況下でカードや暗証番号の管理が困難であるという回答も多くなっている。

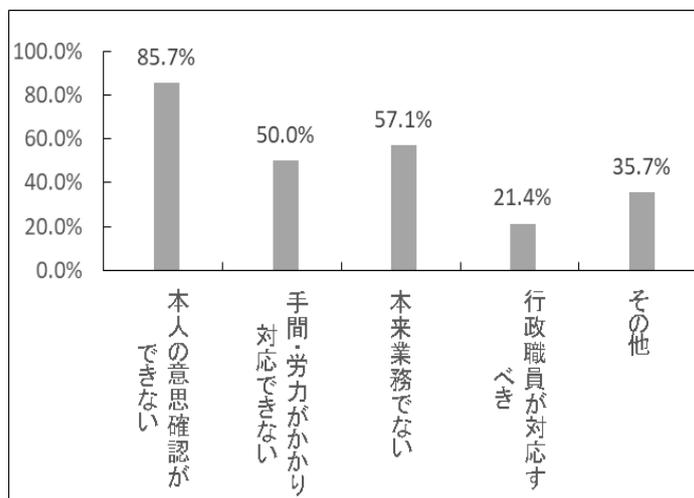
問3 利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)について貴施設で対応できますか。

対応できる	6	25.0%
対応できない	14	58.3%
わからない・検討中	4	16.7%
計	24	100.0%



問4 問3で「対応できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせ下さい(複数回答可)

本人の意思確認ができない	12	85.7%
手間・労力がかかり対応できない	7	50.0%
本来業務ではない	8	57.1%
行政職員が対応すべき	3	21.4%
その他	5	35.7%
計	35	



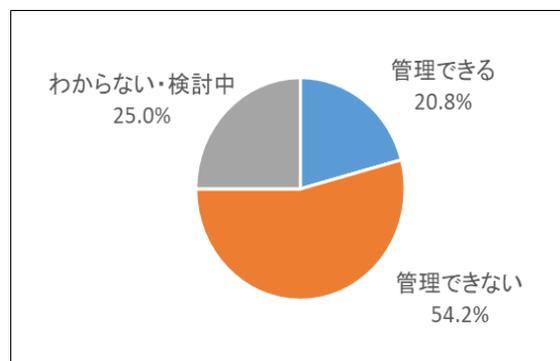
※その他

・個人情報に係るものであるため家族にお願いしている。

- ・マイナンバーの管理が難しい。
- ・マイナンバーカード申請は家族が行うことになっている。写真撮影はしている。
- ・重要な個人情報であり、施設職員（第三者）の管理は難しい。
- ・本人、家族でないため施設職員では対応できない。

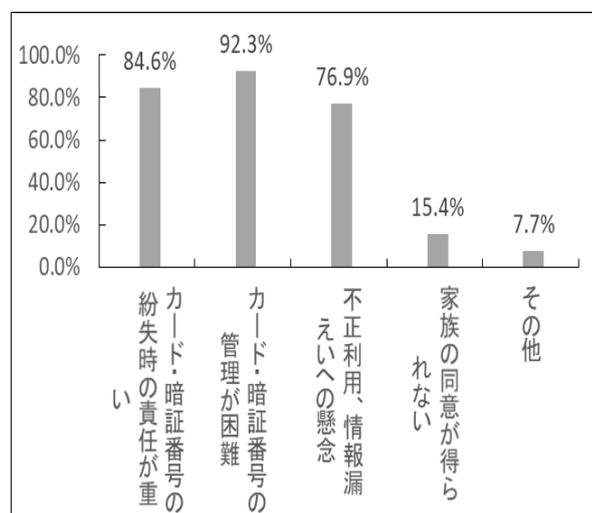
問5 利用者・入所者のマイナンバーカードの管理（暗証番号含む）を貴施設で管理できますか。

管理できる	5	20.8%
管理できない	13	54.2%
わからない・検討中	6	25.0%
計	24	100.0%



問6 問5で「管理できない」とお答えした方にお聞きします。理由をお聞かせ下さい。（複数回答可）

カード・暗証番号の紛失時の責任が重い	11	84.6%
カード・暗証番号の管理が困難	12	92.3%
不正利用、情報漏えいへの懸念	10	76.9%
家族の同意が得られない	2	15.4%
その他	1	7.7%
計	36	



※その他

- ・施設で管理しないように、以前国から通達があり、そのように認識している。
- ・本人の意思確認ができない。

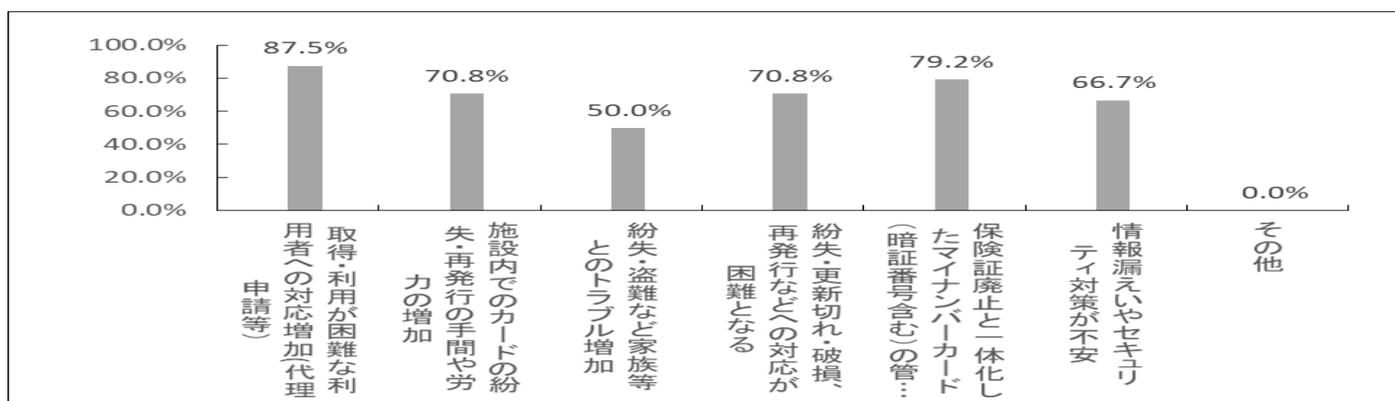
3、健康保険証廃止により施設および利用者・家族への影響・危惧について **設問7～設問8**

◎ 健康保険証廃止による施設の影響・危惧については、「マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加(代理申請等)(87.5%)」が最も多かったが、「マイナンバーカードの紛失・盗難など家族等とのトラブルの増加(50.0%)」以外の項目でも高い割合の回答が目立つ。高齢者施設同様、現行保険証廃止により対応や管理の業務が増加することへの懸念を示す回答が多かった。

◎ 健康保険証廃止による利用者・家族の影響・危惧については「マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する(91.7%)」が最も多く、「本人が手続きに必要な IT 機器が使えない・理解できない(79.2%)」「マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難」との回答も多かった。障がい者支援施設利用者は、高齢者よりもさらに IT 機器の利用・理解が困難であることが予想され、そういう利用困難者への対応策も示されていない。今回の健康保険証廃止法案について、国が、高齢者、障がい者の実態を全く考慮せず、対応は施設に丸投げという強引に政策を進めていることが改めて浮き彫りとなった。

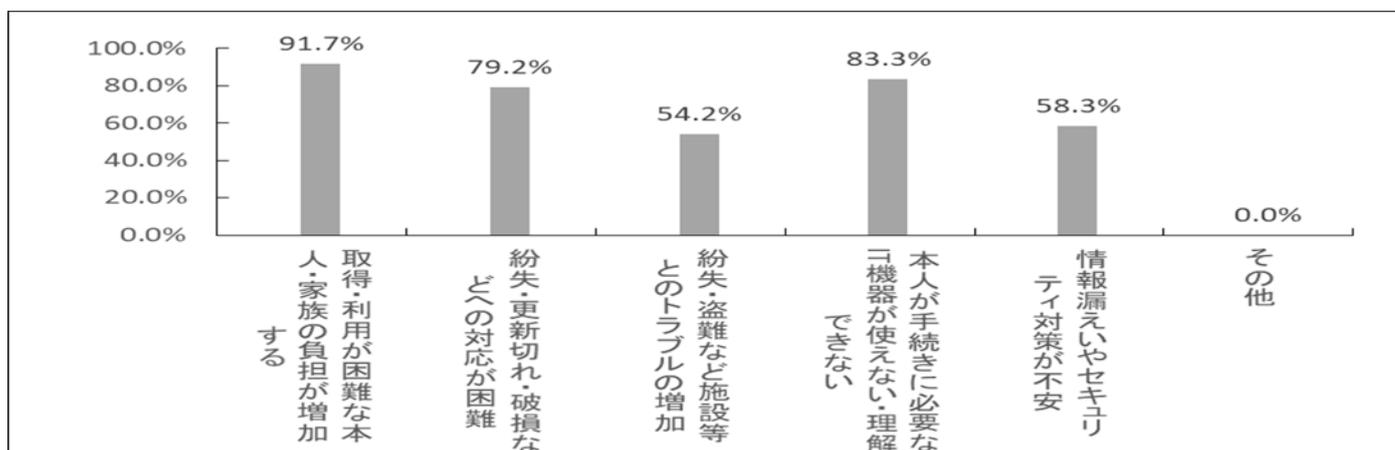
問7 健康保険証廃止による施設への影響・危惧を教えてください。(複数回答可)

マイナンバーカードの取得・利用が困難な利用者への対応増加(代理申請等)	21	87.5%
施設内でのカードの紛失・再発行の手間や労力の増加	17	70.8%
マイナンバーカードの紛失・盗難など家族等とのトラブルの増加	12	50.0%
マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損・再発行などへの対応が困難となる	17	70.8%
保険証廃止と一体化したマイナンバーカード(暗証番号含む)の管理が困難となる	19	79.2%
情報漏えいやセキュリティ対策が不安	16	66.7%
その他	0	0.0%
計	102	



問8 健康保険証廃止による利用者・家族への影響を教えてください。(複数回答可)

マイナンバーカードの取得・利用が困難な本人・家族の負担が増加する	22	91.7%
マイナンバーカードの紛失・更新切れ・破損などへの対応が困難	19	79.2%
マイナンバーカードの紛失・盗難など施設等とのトラブルの増加	13	54.2%
本人が手続きに必要なIT機器が使えない・理解できない	20	83.3%
情報漏えいやセキュリティ対策が不安	14	58.3%
その他	0	0.0%
計	88	



#### 4、健康保険証の廃止、介護保険被保険者証の廃止について 設問9～設問10

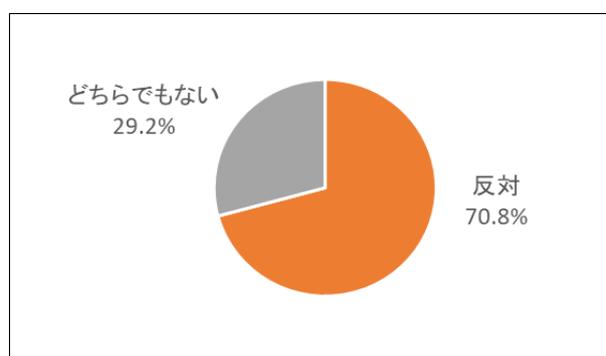
◎ 現行の健康保険証廃止に 70.8%が反対

◎ 介護保険被保険者証廃止に 45.8%が反対

介護保険被保険者証は、利用者が限られていることから反対の意見が少なく思えるが、高齢者施設調査と違い、下記双方の設問とも賛成という施設が一つもなかった。上記回答からみても、利用者のマイナンバーカードの管理や理解が困難であることにより、施設の業務の増加、管理責任の増加を懸念している結果であるといえる。個人情報のかたまりといえるマイナンバーカードを取り扱うには、各施設においてルール、マニュアルを策定し、厳格な運用をしなければならず、高齢者施設同様、その責任を国からの補助や支援がなく施設に一方向的に押し付けることは問題である。

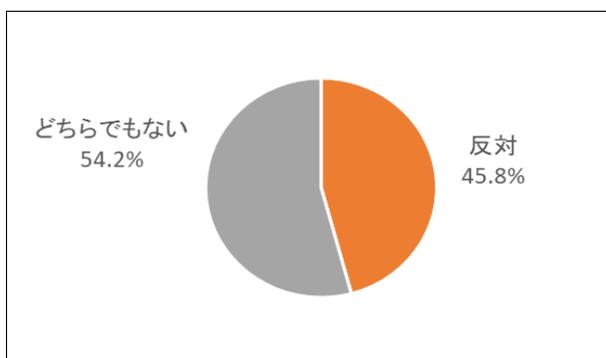
問9 政府は 2024 年 12 月 2 日に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化する方針です。健康保険証の廃止についてどのようにお考えですか。

賛成	0	0.0%
反対	17	70.8%
どちらでもない	7	29.2%
計	24	100.0%



問10 政府は 2025 年以降に介護保険の被保険者証も廃止を検討する方針を示しています。介護保険被保険者証の廃止についてどのようにお考えですか。

賛成	0	0.0%
反対	11	45.8%
どちらでもない	13	54.2%
計	24	100.0%



◎ 健康保険証、介護保険被保険者証に対する不安や反対の声が多数寄せられたので、ご意見をそのまま掲載しています。

#### 問11 健康保険証廃止やマイナンバーカードの利用拡大に対する意見・要望等

27. マイナンバーカード利用の際の本人確認（暗証番号など）施設職員が代行することになるが、不特定多数の人が関わることに懸念あり。

28. 通知カードからマイナンバーへ変更手続きの懸念（現在、家族管理となっている場合、写真郵送や身元の方が高齢の場合など）

29. 利用者の通院支援に支障が出るため、健康保険証は残してもらいたい。

30. 健康保険証のマイナンバーカードへの統合は情報弱者の方への対応等の面で時期尚早。デジタル技術

の進歩等のことを考えれば避けては通れないこととは思うし医療情報に限らず情報が一元化されていることのメリットは大きいと思うが、高度の情報の塊と化したマイナンバーカードの管理をそれも数十人分を施設が行うのは現状では無理。

31. トラブル発生時の施設側のリスクと利用者が受ける影響が未知数であることを考えると、もう少し慎重に進めるべき。
32. マイナンバー制度導入について、周知と理解不足のまま進められた結果、混乱を招いていると思うので、現在運用しているものの廃止をせずに、マイナンバーカードと並行して使えば安心と思う。
33. マイナンバーカードの取り扱いのルール策定やマニュアルの整備が必要となり、扱いや保管等かなりの神経を使うことになる。現場としては現行制度で不便なく定着しているので、システム変更になれば抵抗感が強い。それよりは例えば、確定申告とか福祉サービス受給者証の更新手続きがカード 1 枚でできるようにする方を整備すべき。
34. 廃止ではなく任意か併用にして欲しい。
35. 福祉業界は人手不足が顕著。加えて近年の社会福祉施策により業務量が増加している。岩手県ではさらなる人口減少による労働者の確保が難しくなる中で、政治やの都合で業務責任を増やさないでほしい。
36. 現在まで 6 名の利用者がマイナンバーカードを作成したが、4 名が自宅管理、2 名が施設保管している。家族が申請したため保険証の手続きをしたか不明。31 名の利用者はマイナンバーカードを取得していないため、保険証は残してもらいたい。
37. 施設ではマイナンバーカードの代理申請はできない。家族対応が困難な利用者は 7 割いる。保険証廃止になれば生活全般に多大な影響が出る。保険証の継続をお願いしたい。
38. 主に知的障害の方が利用している施設ですが、暗証番号の(適切)な管理は出来ない。

## 【さいごに】

高齢者施設、障害者支援施設とも、健康保険証廃止に反対する意見が多く、その理由としては、マイナンバーカードの申請、利用、更新などの管理業務と責任が増加することを懸念していることが明らかとなった。また、高齢者、障がい者が、必要な IT 機器を使えない・理解できないという実態を国では一切考慮せず、施設に委ねられている権限を越えた管理と責任を丸投げしている状態であり、それらの具体的な支援を示していない。

このことから、医療現場だけではなく、施設利用者を支える施設の実態からも、本年 12 月に現行の健康保険証を廃止された場合、大きな混乱が生じることが予想されます。そのことは、医療を必要とする患者が、必要な医療を受けられなくなる事態が発生することにつながり、施設利用者の家族を始めとして利用者に関係する機関・個人との関係性にもマイナスの影響が発生し、施設の負担増大と利用者の権利を脅かすことにつながるものである。

私たちは、今回の調査結果をもとに健康保険証の廃止方針を撤回させるべく、県内自治体に健康保険証の存続を求める意見書を採択するよう働きかけ、県民に健康保険証を廃止する影響を広く知らせるとともに、国民皆保険制度を守り、いつでもどこでも誰でも安心して医療を受けられるよう、様々な方々と連携しながら現行の健康保険証存続にむけて取り組んでいく所存です。

この文書に関する問い合わせ先

岩手県保険医協会(☎019-651-7341)

岩手県社会保障推進協議会(☎019-654-1669)